

四半期報告書

(第8期第2四半期)

事業年度 自 平成24年7月1日
(第8期) 至 平成24年9月30日

岡藤ホールディングス株式会社

(E03739)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井政彦

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号

【電話番号】 (06)6251-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小崎隆司
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小崎隆司

【縦覧に供する場所】 岡藤ホールディングス株式会社 東京本部
(東京都中央区新川二丁目12番16号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)	(千円) 2,896,513 (2,571,712)	2,366,696 (2,073,482)	5,073,937 (4,419,328)
経常損失(△)	(千円) △360,177	△81,445	△1,234,372
四半期(当期)純損失(△)	(千円) △986,786	△79,358	△2,579,346
四半期包括利益または包括利益	(千円) △1,012,484	△233,286	△2,415,367
純資産額	(千円) 4,245,831	2,605,534	2,825,886
総資産額	(千円) 39,194,609	25,984,321	30,839,488
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円) △117.31	△9.43	△306.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円) —	—	—
自己資本比率	(%) 9.27	7.97	7.34
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) △167,890	△1,441,905	657,350
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) △310,595	△32,453	417,963
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) 1,215,818	△691,817	942,927
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円) 3,081,763	2,181,610	4,327,950

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△)	(円) △69.43	△2.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第7期第2四半期連結累計期間および第7期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第8期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、下記事項を除き重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度において833百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても1,231百万円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めてまいりました。前連結会計年度においては、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

当第2四半期連結累計期間においては、四半期営業損失126百万円（前年同期は442百万円の四半期営業損失）、四半期経常損失81百万円（前年同期は360百万円の四半期経常損失）となり、回復基調は鮮明となってきておりますが、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図っております。具体的には、有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品への積極的な取り組みなどがあります。

また、当社および当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社において役員報酬および従業員給与の制度を業績連動型制度に変更するとともに、取締役に対する退職慰労金制度を廃止、役員員数の25%削減等を盛り込んだ経費の3割削減計画を策定し、平成24年2月から断行しております。その結果、当社グループの中核事業である商品取引関連事業においてセグメント利益を計上し、黒字化するなど、その効果はすでに現れております。

なお、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の売却等も検討してまいります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連を中心に公共投資が増加し、企業収益の改善とともに設備投資も増加基調にありましたが、海外経済の減速により輸出が鈍化し、生産は次第に弱含みとなりました。しかしながら、雇用情勢に厳しさが残るなかでも個人消費が底堅く推移し、内需全般を下支えしました。

商品市況は、米国の減産でひっ迫感の強まった穀物が上昇、生産国の情勢不安から貴金属は白金を中心に上昇し、新興国の成長減速で軟化した原油価格も反発するなど、商品市況全般は堅調推移となり、全国市場売買高は26,034千枚（前年同期比72.7%）となりました。

証券市況は、南欧の財政問題が不透明要因として残るなかで、米国の追加緩和による欧米株高が下支えとなる一方、中国の成長減速から伸び悩みました。

為替市場は、南欧の財政問題を背景としてユーロを中心に対欧州通貨でドル高が進展し、円は対ユーロ、対ドルで円高傾向となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間における受取手数料が2,073百万円（前年同期比80.6%）、売買損益が185百万円の利益（同118.7%）となり、営業収益は2,366百万円（同81.7%）となりました。

営業費用は2,492百万円（同74.7%）となり、営業損失が126百万円（前年同期は442百万円の営業損失）、経常損失が81百万円（前年同期は360百万円の経常損失）、四半期純損失は79百万円（前年同期は986百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	153,084	176.9
砂糖市場	49	3.4
貴金属市場	1,765,999	81.2
ゴム市場	66,419	58.4
石油市場	37,921	60.9
中京石油市場	1,071	70.0
小計	2,024,546	82.9
現金決済取引		
貴金属市場	7,101	64.5
石油市場	4,912	28.9
小計	12,013	42.9
国内市場計	2,036,559	82.5
海外市場計	3,143	45.1
商品先物取引計	2,039,703	82.4
商品投資販売業		
商品ファンド	4,450	41.4
商品取引	2,044,154	82.2
証券取引	29,328	34.8
合計	2,073,482	80.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	31,928	—
貴金属市場	8,081	25.1
ゴム市場	4,914	280.4
石油市場	121,333	—
小計	166,256	—
現金決済取引		
貴金属市場	513	106.2
石油市場	4,563	167.9
小計	5,076	158.6
国内市場計	171,333	—
海外市場計	△89,250	—
商品先物取引損益計	82,082	195.9
商品売買取引	10,977	17.1
商品取引	93,060	87.7
為替証拠金取引	△14,603	—
証券取引	106,676	174.7
合計	185,132	118.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品投資顧問料等	27,739	43.7
商品ファンド管理報酬等	36,767	55.7
その他	43,573	110.7
合計	108,081	64.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は2,044百万円（前年同期比82.2%）となり、売買損益は93百万円の利益（同87.7%）となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	2,044,154	82.2
売買損益	93,060	87.7
その他	49,996	60.1
合計	2,187,211	81.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第2四半期連結累計期間の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	113,790	91.8	76,695	124.7	190,485	102.7
砂糖市場	92	4.7	—	—	92	4.7
貴金属市場	404,763	49.3	20,144	18.0	424,907	45.5
ゴム市場	152,772	62.4	5,711	96.5	158,483	63.2
石油市場	83,054	45.3	5,007	26.5	88,061	43.5
中京石油市場	3,768	102.1	—	—	3,768	102.0
小計	758,239	55.0	107,557	54.2	865,796	54.9
現金決済取引						
貴金属市場	25,819	62.3	821	93.4	26,640	62.9
石油市場	17,893	24.2	772	30.6	18,665	24.4
小計	43,712	37.9	1,593	46.8	45,305	38.1
国内市場計	801,951	53.7	109,150	54.1	911,101	53.7
海外市場計	6,231	49.6	13,621	120.3	19,852	83.2
合計	808,182	53.6	122,771	57.6	930,953	54.1

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京工業品取引所	金(標準取引)	552,791	36.7	204,152	25.3
東京工業品取引所	白金(標準取引)	202,255	13.4	184,967	22.9
東京工業品取引所	ゴム	244,810	16.2	152,772	18.9
東京工業品取引所	ガソリン	154,826	10.3	57,821	7.2
東京穀物商品取引所	一般大豆	56,622	3.8	55,144	6.8

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこしは50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第2四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	6,906	102.2	—	—	6,906	102.2
砂糖市場	8	11.0	—	—	8	11.0
貴金属市場	19,146	84.0	123	332.4	19,269	84.4
ゴム市場	6,286	71.3	—	—	6,286	71.3
石油市場	3,508	88.6	39	—	3,547	89.6
中京石油市場	1,038	167.7	—	—	1,038	167.7
小計	36,892	85.8	162	437.8	37,054	86.1
現金決済取引						
貴金属市場	1,075	122.2	11	220.0	1,086	122.7
石油市場	1,218	248.1	39	—	1,257	256.0
小計	2,293	167.3	50	—	2,343	170.3
国内市場計	39,185	88.3	212	504.8	39,397	88.7
海外市場計	—	—	1,207	162.9	1,207	68.4
合計	39,185	86.3	1,419	181.2	40,604	87.9

② 為替取引関連事業

為替取引関連事業につきましては、売買損益が14百万円の損失（前年同期は11百万円の損失）となりました。

③ 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が29百万円（前年同期比34.8%）、売買損益が106百万円の利益（同174.7%）となり、営業収益は165百万円（同101.3%）となりました。

④ 投資顧問関連事業

投資顧問関連事業につきましては、管理報酬が26百万円（前年同期比42.7%）、投資顧問報酬が1百万円（同71.6%）となり、営業収益は36百万円（同53.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ900百万円減少し、2,181百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は1,441百万円（前年同期は167百万円の使用）となりました。これは、預り金の増加180百万円等の資金増加要因があった一方で、税金等調整前四半期純損失112百万円を計上したほか、預託金の増加160百万円、たな卸資産の増加174百万円、未払金の減少244百万円および短期社債の減少1,000百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は32百万円（前年同期は310百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出12百万円や無形固定資産の取得による支出21百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は691百万円（前年同期は1,215百万円の獲得）となりました。これは、短期借入による収入12,924百万円等があった一方で、短期借入金の返済による支出13,323百万円、長期借入金の返済による支出35百万円および社債の償還による支出240百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度において833百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても1,231百万円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めてまいりました。前連結会計年度においては、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

当第2四半期連結累計期間においては、四半期営業損失126百万円（前年同期は442百万円の四半期営業損失）、四半期経常損失81百万円（前年同期は360百万円の四半期経常損失）となり、回復基調は鮮明となってきておりますが、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載した対応策を着実に推進してまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月1日(注)	—	9,965,047	△1,500,000	3,500,000	△1,965,719	—

(注) 平成24年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行っております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 雅一	東京都世田谷区	970	9.73
加藤 多恵子	東京都品川区	915	9.18
丸福証券株式会社	新潟県長岡市東坂之上町二丁目1番1号	610	6.12
三東株式会社	東京都渋谷区桜丘町31番14号	607	6.10
岡藤ホールディングス従業員 持株会	東京都中央区新川二丁目12番16号	521	5.24
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	390	3.91
加藤 貴久	東京都品川区	197	1.98
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	169	1.70
鶴巻 夕紀子	東京都西東京市	165	1.67
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	116	1.16
計	—	4,662	46.79

(注) 上記のほか、自己株式が1,545千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,545,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,416,500	84,165	—
単元未満株式	普通株式2,847	—	—
発行済株式総数	9,965,047	—	—
総株主の議決権	—	84,165	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡藤ホールディングス 株式会社	大阪市中央区本町三丁目 2番11号	1,545,700	—	1,545,700	15.51
計	—	1,545,700	—	1,545,700	15.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第7期連結会計年度	東陽監査法人
第8期第2四半期連結会計期間 および第2四半期連結累計期間	監査法人まほろば

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,572,505	3,430,790
委託者未収金	145,306	124,004
有価証券	107,028	113,282
商品	84,674	259,221
保管借入商品	2,476,653	2,464,616
保管有価証券	3,859,018	3,848,218
差入保証金	10,496,002	9,425,035
信用取引資産	235,145	186,448
信用取引貸付金	221,778	179,125
信用取引借証券担保金	13,367	7,323
有価証券担保貸付金	285,000	301,400
借入有価証券担保金	285,000	301,400
金銭の信託	40,027	—
顧客分別金信託	221,000	200,000
預託金	235,740	396,707
委託者先物取引差金	1,969,935	676,963
貸付商品	484,432	490,730
繰延税金資産	2,474	947
その他	950,600	622,458
貸倒引当金	△10,900	△200
流動資産合計	27,154,643	22,540,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	361,063	329,240
減価償却累計額	△286,137	△250,097
建物（純額）	74,925	79,142
土地	1,157,892	1,157,892
その他	687,782	525,251
減価償却累計額	△606,754	△445,532
その他（純額）	81,028	79,719
有形固定資産合計	1,313,846	1,316,754
無形固定資産		
電話加入権	72,081	72,028
ソフトウェア	46,235	56,856
その他	2,870	2,590
無形固定資産合計	121,187	131,474
投資その他の資産		
投資有価証券	964,052	829,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
出資金	8,990	9,023
破産更生債権等	699,785	734,956
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	524,611	479,048
長期差入保証金	960,323	887,774
会員権	158,075	158,075
繰延税金資産	7,001	6,769
その他	469,526	460,172
貸倒引当金	△1,542,555	△1,569,893
投資その他の資産合計	2,249,810	1,995,468
固定資産合計	3,684,845	3,443,697
資産合計	30,839,488	25,984,321
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,744,135	2,344,395
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
1年内償還予定の社債	1,467,000	227,000
借入商品	2,961,085	2,955,346
未払法人税等	49,254	21,729
未払消費税等	12,755	32,275
繰延税金負債	44	—
預り証拠金	12,986,070	10,223,934
預り証拠金代用有価証券	3,859,018	3,848,218
信用取引負債	234,758	197,698
信用取引借入金	221,391	190,375
信用取引貸証券受入金	13,367	7,323
有価証券担保借入金	30,000	122,000
有価証券貸借取引受入金	30,000	122,000
未払金	446,789	223,433
訴訟損失引当金	62,800	—
その他	1,034,605	1,268,445
流動負債合計	25,958,316	21,534,476
固定負債		
長期借入金	970,125	907,875
退職給付引当金	708,559	696,521
役員退職慰労引当金	6,466	7,859
負ののれん	76,166	21,096
繰延税金負債	10,916	1,027
その他	96,454	23,333
固定負債合計	1,868,688	1,657,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	185,265	185,265
金融商品取引責任準備金	1,331	1,330
特別法上の準備金合計	186,597	186,596
負債合計	28,013,601	23,378,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	3,500,000
資本剰余金	2,033,952	365,643
利益剰余金	△3,975,984	△894,921
自己株式	△813,421	△809,441
株主資本合計	2,244,545	2,161,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,942	△120,577
為替換算調整勘定	12,825	29,673
その他の包括利益累計額合計	17,767	△90,903
新株予約権	—	12,166
少数株主持分	563,573	522,992
純資産合計	2,825,886	2,605,534
負債純資産合計	30,839,488	25,984,321

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
受取手数料	2,571,712	2,073,482
売買損益	155,932	185,132
その他	168,868	108,081
営業収益合計	2,896,513	2,366,696
営業費用		
取引所関係費	119,356	71,336
人件費	※1 1,548,207	※1 1,211,297
調査費	88,508	70,323
旅費及び交通費	96,156	79,406
通信費	115,387	100,655
広告宣伝費	57,615	40,294
地代家賃	296,634	255,092
電算機費	245,482	155,017
減価償却費	51,758	21,511
賞与引当金繰入額	109,224	—
役員賞与引当金繰入額	550	—
役員退職慰労引当金繰入額	13,958	1,393
退職給付費用	78,561	59,710
貸倒引当金繰入額	21,200	20,200
のれん償却額	22	—
その他	496,489	406,574
営業費用合計	3,339,115	2,492,814
営業損失(△)	△442,602	△126,117
営業外収益		
受取利息	9,835	10,040
受取配当金	15,772	10,563
有価証券売却益	862	—
貸倒引当金戻入額	8,410	300
負ののれん償却額	61,020	55,069
為替差益	5,464	—
その他	33,773	34,327
営業外収益合計	135,138	110,300
営業外費用		
支払利息	28,926	31,203
有価証券売却損	221	—
貸倒引当金繰入額	—	4,300
為替差損	—	7,306
その他	23,566	22,818
営業外費用合計	52,714	65,628
経常損失(△)	△360,177	△81,445

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	292
投資有価証券売却益	5	—
金融商品取引責任準備金戻入	123	0
事業譲渡益	57,864	—
保険解約返戻金	—	2,041
その他	3,300	1,236
特別利益合計	61,293	3,571
特別損失		
固定資産売却損	—	736
固定資産除却損	284	14,799
投資有価証券評価損	660	21
関係会社株式清算損	30,606	—
商品取引責任準備金繰入額	709	—
減損損失	465,133	—
貸倒引当金繰入額	110,000	23,650
その他	58,839	—
特別損失合計	666,232	39,207
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	△965,116	△117,081
匿名組合損益分配額	10,630	△4,189
税金等調整前四半期純損失 (△)	△975,747	△112,892
法人税、住民税及び事業税	7,112	10,127
法人税等調整額	26,981	1,595
法人税等合計	34,094	11,722
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,009,841	△124,614
少数株主損失 (△)	△23,054	△45,255
四半期純損失 (△)	△986,786	△79,358

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,009,841	△124,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,729	△125,519
為替換算調整勘定	59,085	16,848
その他の包括利益合計	△2,643	△108,671
四半期包括利益	△1,012,484	△233,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△989,430	△188,030
少数株主に係る四半期包括利益	△23,054	△45,255

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△975,747	△112,892
減価償却費	51,758	21,511
減損損失	465,133	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	444
有形固定資産除却損	284	14,799
有価証券売却損益(△は益)	△646	—
投資有価証券評価損益(△は益)	660	21
負ののれん償却額	△61,020	△55,069
受取利息及び受取配当金	△25,608	△20,603
支払利息	28,926	31,203
為替差損益(△は益)	△12,598	△4,338
事業譲渡損益(△は益)	△57,864	—
金銭の信託の増減額(△は増加)	991,996	40,027
預託金の増減額(△は増加)	△58,740	△160,967
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	△14,258	△4,624
たな卸資産の増減額(△は増加)	108,351	△174,473
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△1,542,815	1,292,971
委託者未収金の増減額(△は増加)	153,931	21,302
差入保証金の増減額(△は増加)	619,712	1,059,867
長期差入保証金の増減額(△は増加)	3,446	72,525
貸付商品の増減額(△は増加)	29,574	△6,298
保管借入商品の増減額(△は増加)	△21,131	12,037
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△99,727	48,545
売上債権の増減額(△は増加)	10,142	—
未収入金の増減額(△は増加)	55,377	351,587
信用取引資産の増減額(△は増加)	△328,746	48,696
借入有価証券担保金の増減額(△は増加)	△83,551	△16,400
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△81,000	21,000
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,195	△35,170
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,964	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	122,790	47,850
未払金の増減額(△は減少)	269,758	△244,268
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	709	—
預り証拠金の増減額(△は減少)	141,163	△2,762,136
預り金の増減額(△は減少)	87,831	180,533
信用取引負債の増減額(△は減少)	331,479	△37,060
有価証券貸借取引受入金の増減額(△は減少)	53,127	92,000
借入商品の増減額(△は減少)	△10,448	△5,738
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△27,071	△60,406

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,207	△12,037
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△154,607	1,393
受入保証金の増減額 (△は減少)	△103,652	139,622
短期社債の増減額 (△は減少)	—	*2 △1,000,000
その他	20,037	△172,428
小計	△149,998	△1,386,974
利息及び配当金の受取額	25,505	19,221
利息の支払額	△28,118	△38,205
法人税等の支払額	△15,279	△35,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167,890	△1,441,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△21,855	△12,067
有形固定資産の売却による収入	—	292
無形固定資産の取得による支出	△16,012	△21,800
投資有価証券の取得による支出	△36,250	—
投資有価証券の売却による収入	21,506	—
事業譲渡による収入	57,864	—
貸付による支出	△155,909	△75,023
貸付金の回収による収入	66,879	63,740
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△17,719	—
その他	△9,099	12,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,595	△32,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	9,278,370	12,924,204
短期借入金の返済による支出	△8,650,500	△13,323,944
長期借入れによる収入	366,500	—
長期借入金の返済による支出	△35,000	△35,000
社債の発行による収入	312,000	—
社債の償還による支出	△50,000	△240,000
自己株式の取得による支出	△9	—
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	—	7
自己新株予約権の取得による支出	—	△10,595
その他	△5,541	△6,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,215,818	△691,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,887	19,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	761,219	△2,146,340
現金及び現金同等物の期首残高	2,279,716	4,327,950
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,827	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 3,081,763	*1 2,181,610

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前々連結会計年度において833,629千円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても1,231,847千円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めてまいりました。前連結会計年度においては、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

当第2四半期連結累計期間においては、四半期営業損失126,117千円（前年同期は442,602千円の四半期営業損失）、四半期経常損失81,445千円（前年同期は360,177千円の四半期経常損失）となり、回復基調は鮮明となってきておりますが、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図っております。具体的には、有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品への積極的な取り組みなどがあります。

また、当社および当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社において役員報酬および従業員給与の制度を業績連動型制度に変更するとともに、取締役に対する退職慰労金制度を廃止、役職員数の25%削減等を盛り込んだ経費の3割削減計画を策定し、平成24年2月から断行しております。その結果、当社グループの中核事業である商品取引関連事業においてセグメント利益を計上し、黒字化するなど、その効果はすでに現れております。

なお、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の売却等も検討してまいります。

当社グループとしましては、上記の事業計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、当社グループは、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
オーアイエムⅢ号ファンドは、当第2四半期連結会計期間において、運用期間が満了したことから、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この減価償却方法の変更による損益に与える影響額は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(匿名組合出資預り金の会計処理) 当社の連結子会社は、匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産および損益は四半期連結財務諸表に含め、総額で表示しております。 匿名組合出資者からの出資金を受け入れた時に「匿名組合出資預り金」(四半期連結貸借対照表の流動負債「その他」に含んでおります。)を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配額」に計上するとともに「匿名組合出資預り金」を加減しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	196,513千円	104,263千円
株式報酬費用	-	23,521
従業員給与	1,117,199	902,942
福利厚生費	228,871	170,031
役員退職金	3,043	5,600
退職金	2,580	4,937
合計	1,548,207	1,211,297

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,607,605千円	3,430,790千円
商品取引責任準備預金	△205,842	△179,179
担保に供している定期預金	△1,320,000	△1,070,000
現金及び現金同等物	3,081,763	2,181,610

※2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「短期社債の増減額（△は減少）」について

当社の連結子会社であるオーアイエム合同会社2011の発行した社債につきましては、実質的にはファンド運用原資であり、当社グループのファイナンスとしての性格のものではありませんので、営業活動によるキャッシュフローに区分しております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間において、土地再評価法により再評価を行った土地について、減損損失を計上したことに伴い、土地再評価差額金の取崩を行いました。この結果、当第2四半期会計期間において利益剰余金が1,210,191千円減少いたしました。なお、これによる純資産合計への影響はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月1日付で、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,500,000千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,500,000千円となっております。資本金の減少により増加する資本剰余金を含め、3,165,097千円を利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補を行い、当第2四半期連結会計期間末においては、資本剰余金が365,643千円となり、利益剰余金が△894,921千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,676,678	△11,178	163,748	64,644	2,621	2,896,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,684	—	2,684
計	2,676,678	△11,178	163,748	67,329	2,621	2,899,198
セグメント利益または損失 (△)	△32,013	△65,684	1,364	△86,125	△65,670	△248,129

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△248,129
セグメント間取引消去	△2,684
のれん償却額	△22
全社費用(注)	△191,764
四半期連結損益計算書の営業損失	△442,602

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商品取引関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては465,133千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,187,211	△14,603	165,933	28,156	—	2,366,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,886	—	7,886
計	2,187,211	△14,603	165,933	36,043	—	2,374,583
セグメント利益または損失 (△)	200,420	△14,603	△39,260	△85,118	△51,819	9,616

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,616
セグメント間取引消去	△7,886
全社費用(注)	△127,847
四半期連結損益計算書の営業損失	△126,117

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「商品取引関連事業」のセグメント利益が増加し、「投資顧問関連事業」のセグメント損失が減少しておりますが、その影響額は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	5,572,505	5,572,505	—	(注)1
委託者先物取引差金	1,969,935	1,969,935	—	(注)1
1年内償還予定の社債	1,467,000	1,467,000	—	(注)1

(注) 1. 現金及び預金、委託者先物取引差金および1年内償還予定の社債の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

現金及び預金、委託者先物取引差金および1年内償還予定の社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	3,430,790	3,430,790	—	(注)1
委託者先物取引差金	676,963	676,963	—	(注)1
1年内償還予定の社債	227,000	227,000	—	(注)1

(注) 1. 現金及び預金、委託者先物取引差金および1年内償還予定の社債の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△117円31銭	△9円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△986,786	△79,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△986,786	△79,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,411	8,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土屋 洋 泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前々連結会計年度において833,629千円、前連結会計年度において1,231,847千円の営業損失を計上している。当第2四半期連結累計期間においても126,117千円の営業損失を計上しており、回復基調は認められるものの、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。このような状況から継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井政彦

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号

【縦覧に供する場所】 岡藤ホールディングス株式会社 東京本部
(東京都中央区新川二丁目12番16号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長松井政彦は、当社の第8期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。